

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 祐司
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,911,630	12,881,756	17,866,495
経常利益 (千円)	1,229,707	978,670	1,560,370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	756,762	580,163	1,000,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	775,416	591,624	982,057
純資産額 (千円)	10,079,882	10,548,815	10,287,732
総資産額 (千円)	20,146,388	22,100,758	20,614,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.22	71.49	123.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.33	70.88	122.11
自己資本比率 (%)	49.7	47.5	49.6

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.58	3.16

注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各報告セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 国内 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 海外 >

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したOkada Europe B.V.(オランダ)を連結の範囲に含めております。

< 南星 >

当社の連結子会社である株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の3社が、2019年4月1日付で株式会社南星機械を存続会社とした吸収合併をしたため、第1四半期連結会計期間より株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社は連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、個人消費は消費増税による影響が顕在化した一方で、鉱工業生産は、グローバルな需要減退による輸出の減少などから弱含みの動きとなりました。また、世界経済は全体として緩やかな成長が継続したものの、米中通商問題や英国EU離脱問題等を背景に、先行き不透明感を一層強める状況となりました。

このような環境のもとで当社グループは、主力製品の圧砕機、油圧ブレーカ等の解体用アタッチメント、林業機械、環境関連機器等の販売に注力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,881,756千円（前年同期比0.2%減）、営業利益976,520千円（前年同期比18.5%減）、経常利益978,670千円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益580,163千円（前年同期比23.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高8,775,795千円（前年同期比3.3%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は堅調な再開発・建替え需要のもと受注状況は順調ながら、10月の台風被害による各社のショベル出荷減による納期ずれの影響もあり売上高は4,415,338千円（前年同期比3.5%減）となりました。一方、環境関連機器は大型木材破碎機等が順調に納入できた結果、売上高は973,972千円（前年同期比5.4%増）、油圧ブレーカ売上高は628,601千円（前年同期比5.4%増）となりました。また、アフタービジネスについては、原材料売上高は1,003,887千円（前年同期比15.6%増）、修理売上高は584,252千円（前年同期比2.4%増）となりました。その結果、セグメント利益は748,675千円（前年同期比1.0%減）となりました。

海外セグメントは、売上高2,254,797千円（前年同期比8.8%減）となりました。2020年1月より現地法人化に伴い本格稼働する欧州では順調に販売網を拡大し売上は増加いたしました。主力地域の北米では、企業景況感の減速による価格競争で苦戦したこともあり売上は減少、アジア地域でも一部貿易摩擦や競合他社との価格競争の影響もあり大幅な売上減少となりました。その結果、セグメント利益も241,418千円（前年同期比38.9%減）となりました。

南星セグメントは、売上高1,851,163千円（前年同期比4.9%減）となりました。主力のグラブブル・ウインチの新型モデルの投入や、機会損失を抑えるための計画生産導入等の施策も行いましたが、施策の浸透の遅れやショベル出荷減による納期ずれの影響により売上減少となりました。セグメント利益は、当初からの予定範囲内ではあるものの、処遇改善による人件費等の経費増加要因を売上増でカバーする事ができず18,104千円（前年同期比77.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、22,100,758千円（前連結会計年度末20,614,818千円）となり1,485,939千円増加しました。受取手形及び売掛金が1,289,084千円減少しましたが、現金及び預金が1,231,790千円、商品及び製品が778,517千円、原材料及び貯蔵品が292,837千円、建物及び構築物が289,186千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、11,551,943千円（前連結会計年度末10,327,086千円）となり1,224,857千円増加しました。短期借入金が300,730千円減少しましたが、長期借入金が1,422,760千円、支払手形及び買掛金が300,705千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,548,815千円（前連結会計年度末10,287,732千円）となり261,082千円増加しました。剰余金処分として配当の支払219,404千円がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益580,163千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、129,597千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	資金調達方法	完了年月	投資金額 (千円)
オカダアイオン(株)	本社 (大阪市港区)	国内	組立修理設備	自己資金	2019年5月	161,459
オカダアイオン(株)	四国営業所 (愛媛県伊予郡)	国内	販売・組立修理設備	自己資金	2019年11月	373,145

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,378,700	8,378,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	8,378,700	8,378,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,378,700	-	2,221,123	-	2,171,688

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,131,300	81,313	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	8,378,700	-	-
総株主の議決権	-	81,313	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	245,300	-	245,300	2.92
計	-	245,300	-	245,300	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,461	4,168,251
受取手形及び売掛金	2 5,346,222	2 4,057,138
商品及び製品	3,144,305	3,922,823
仕掛品	191,104	309,229
原材料及び貯蔵品	2,408,664	2,701,501
その他	429,947	488,699
貸倒引当金	12,142	9,395
流動資産合計	14,444,563	15,638,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,043,005	2,332,192
機械装置及び運搬具(純額)	666,600	633,129
土地	1,899,843	2,020,757
建設仮勘定	374,223	257,410
その他(純額)	75,588	80,196
有形固定資産合計	5,059,262	5,323,685
無形固定資産		
のれん	146,628	115,208
その他	226,805	264,821
無形固定資産合計	373,434	380,029
投資その他の資産		
投資有価証券	307,931	328,318
繰延税金資産	344,120	346,604
その他	121,308	116,027
貸倒引当金	35,800	32,156
投資その他の資産合計	737,559	758,794
固定資産合計	6,170,255	6,462,509
資産合計	20,614,818	22,100,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,741	2,411,446
短期借入金	3,855,500	3,554,770
1年内返済予定の長期借入金	597,800	773,210
未払法人税等	263,723	208,593
賞与引当金	217,732	107,798
その他	783,309	559,289
流動負債合計	9,527,807	9,314,107
固定負債		
長期借入金	275,500	1,698,260
退職給付に係る負債	473,299	496,783
その他	50,479	42,792
固定負債合計	799,278	2,237,836
負債合計	10,327,086	11,551,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,254,881	2,262,397
利益剰余金	5,770,259	6,131,018
自己株式	71,180	189,002
株主資本合計	10,175,083	10,425,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,128	73,065
繰延ヘッジ損益	205	2,578
為替換算調整勘定	3,856	9,117
その他の包括利益累計額合計	55,065	66,526
新株予約権	57,582	56,750
純資産合計	10,287,732	10,548,815
負債純資産合計	20,614,818	22,100,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,911,630	12,881,756
売上原価	9,029,149	9,110,285
売上総利益	3,882,480	3,771,470
販売費及び一般管理費	2,684,889	2,794,950
営業利益	1,197,590	976,520
営業外収益		
受取利息	2,485	4,937
受取配当金	8,292	8,670
為替差益	3,790	-
固定資産売却益	18,998	7,207
その他	29,771	22,605
営業外収益合計	63,338	43,420
営業外費用		
支払利息	19,400	21,168
債権売却損	-	3,675
為替差損	-	7,964
その他	11,821	8,460
営業外費用合計	31,221	41,269
経常利益	1,229,707	978,670
特別損失		
固定資産除却損	12,767	-
特別損失合計	12,767	-
税金等調整前四半期純利益	1,216,940	978,670
法人税等	460,178	398,507
四半期純利益	756,762	580,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,762	580,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	756,762	580,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,755	13,936
繰延ヘッジ損益	293	2,784
為替換算調整勘定	49,115	5,260
その他の包括利益合計	18,654	11,460
四半期包括利益	775,416	591,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,416	591,624
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社である株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の3社が、2019年4月1日付で株式会社南星機械を存続会社とした吸収合併をしたため、第1四半期連結会計期間より株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社は連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間より、Okada Europe B.V.(オランダ)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,164千円	13,329千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	421,159千円	195,825千円
支払手形	317,505	290,185

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	287,176千円	285,878千円
のれんの償却額	31,420	31,420

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	194,621	24.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	219,404	27.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式95,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が119,872千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が189,002千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,492,060	2,473,697	1,945,871	12,911,630	-	12,911,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	420,197	680	25,490	446,368	446,368	-
計	8,912,258	2,474,378	1,971,362	13,357,998	446,368	12,911,630
セグメント利益	756,063	394,986	79,180	1,230,230	32,639	1,197,590

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 32,639千円の内訳は、のれんの償却額 31,420千円及びセグメント間取引消去 1,219千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,775,795	2,254,797	1,851,163	12,881,756	-	12,881,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269,240	2,089	142,421	413,751	413,751	-
計	9,045,036	2,256,886	1,993,584	13,295,507	413,751	12,881,756
セグメント利益	748,675	241,418	18,104	1,008,198	31,678	976,520

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 31,678千円の内訳は、のれんの償却額 31,420千円及びセグメント間取引消去 258千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円22銭	71円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	756,762	580,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	756,762	580,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,117	8,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	92円33銭	70円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	78	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。